

資料提供（投げ込み） 令和6年1月12日（金）	
場 所 津市政記者室	
事 務 担 当 課	
所 属	職・氏 名
危機管理部 防災室 （電話059－229－3104）	防災室長 山口 敬正

令和6年能登半島地震被災地への支援状況について（第2報）

このことについて、その内容は、別添資料のとおりです。

令和 6 年能登半島地震被災地への支援状況（第 2 報）について

令和 6 年 1 月 12 日（金）午前 9 時現在

1 地震の概要

- (1) 発生時刻 令和 6 年 1 月 1 日（月）午後 4 時 10 分
- (2) 震源地及び深さ 石川県能登地方（輪島の東北東 30 km）
深さ 16 km
- (3) マグニチュード 7.6
- (4) 震 度 最大震度 7（石川県志賀町）
- (5) 津 波 大津波警報発表（石川県能登）
※ 令和 6 年 1 月 2 日（火）午前 10 時に津波注意報
解除

2 支援状況

(1) 人的支援

ア 緊急消防援助隊（消防本部）

- 1 月 1 日（月） 地震発生直後、緊急消防援助隊として津市消防本部の出動可能隊数を三重県及び四日市市消防本部へ報告し、出動準備体制を実施。
- 1 月 3 日（水） 消防庁広域応援室から三重県を通じて出動準備解除の指示あり。
- 1 月 7 日（日） 消防庁広域応援室から三重県を通じて出動可能隊数の報告依頼及び出動準備依頼あり。
- 1 月 8 日（月） 消防庁長官から三重県を通じて出動指示あり。
- 1 月 10 日（水） 6 隊 21 人が消防本部を出発。土山サービス
午前 2 時 エリアで県内消防本部と合流し、午前 4 時に石川県輪島市へ向けて出動。
- 1 月 13 日（土） 2 次隊（6 隊 21 名）がバスで現地に向かい、
午後 6 時 1 次隊と交替予定。

イ 応急給水（上下水道事業局及び上下水道管理局）

- 1 月 2 日（火） 公益社団法人日本水道協会中部地方支部（本部：名古屋市）から同協会三重県支部（支部長：津市）に対し、給水車の派遣要請があり、津

市は輪番により第3次隊として派遣待機。

1月14日（日） 応急給水活動を行うため職員4人を七尾市
～同月19日（金） 派遣予定（13日午前中に出発）。

ウ 被災建築物応急危険度判定士（都市計画部・建設部）

1月 4日（木） 被災建築物応急危険度判定の第1次活動とし
～同月 8日（月） て、職員2人を派遣。羽咋市・中能登町で活動。
※ 三重県からの第4～6次活動について派遣
可能人員に係る照会があり、いずれも2人ずつ
可能と回答。

1月13日（土） 第4次活動として、職員2人を穴水町へ派遣
～同月17日（水） 予定。

エ 対口支援（輪島市）（各部）

避難所運営

1月 5日（金） 令和6年1月10日（水）から同年3月7日
（木）までの間、職員2人ずつの派遣依頼
があり、職員延べ25人の派遣に向け調整中。

1月10日（水） 第2班に総務部から職員1人派遣。石川県輪
～同月15日（月） 島市の門前総合支所管内の避難所で活動。

オ 下水道施設の復旧（上下水道事業局及び上下水道管理局）

1月 8日（月） 下水道事業災害時中部ブロック連絡会下水道
対策本部長（石川県）から応援市町村下水道関
係課長に対し下水道施設の復旧支援要請あり。

1月13日（土） 下水道管きよの1次調査（被害の有無の確認
～同月16日（火） 及び2次調査に必要な情報の収集）を行うため
職員2人を七尾市へ派遣予定（12日（金）午
前9時に出発）。

カ 住家被害認定調査（政策財務部）

住家被害認定調査への調査員派遣依頼に備えて準備中。

キ 災害廃棄物収集（環境部）

環境省中部地方環境事務所から三重県を通じて、生活ごみ、片付けご
みを収集運搬するパッカー車、平ボディ車及びその人員派遣に係る照会
があり、パッカー車（5トン）と運転手1人及び作業員2人の派遣に向
けて準備中。

ク 保健師（健康福祉部）

厚生労働省から三重県を通じて保健師等応援派遣に係る照会があり、要請があれば保健師を派遣できるよう準備済み。

ケ 被災宅地危険度判定士（都市計画部）

三重県県土整備部建築開発課より、被災宅地危険度判定の支援の必要性について、被災地の関係各県に確認中。要請があれば当該危険度判定士を派遣できるよう準備済み。

(2) 物的支援（危機管理部）

1月 4日（木） 三重県から物的支援に係る照会があり、品目ごとに支援可能数等を報告済み。要請に即応できるようブルーシートの保管場所について集約化等を実施。

1月14日（日） 応急給水活動で派遣する車両に、ブルーシート200枚を積載し、活動先の自治体に提供予定。

3 その他

(1) 義援金箱の設置（健康福祉部）

1月 5日（金） 本庁舎各階及び各総合支所等に義援金箱を設置。

(2) 市営住宅の提供（建設部）

1月10日（水） 被災者に対して市営住宅26戸を提供開始。

(3) 消防庁から被災地への派遣

本市から消防庁へ派遣している職員（津市消防本部 消防士長 主査 倉田 拓起）について、1月6日（土）から10日（水）まで、消防庁から石川県庁へ派遣済み。